

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

交付運用報告書

第11作成期

第61期(決算日2018年7月17日) 第64期(決算日2018年10月17日)
第62期(決算日2018年8月17日) 第65期(決算日2018年11月19日)
第63期(決算日2018年9月18日) 第66期(決算日2018年12月17日)

作成対象期間(2018年6月19日～2018年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2018年12月17日に第66期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第66期末(2018年12月17日)

基準価額	1,568円
純資産総額	22,481百万円
第61期～第66期	
騰落率	△4.5%
分配金(税込み)合計	240円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

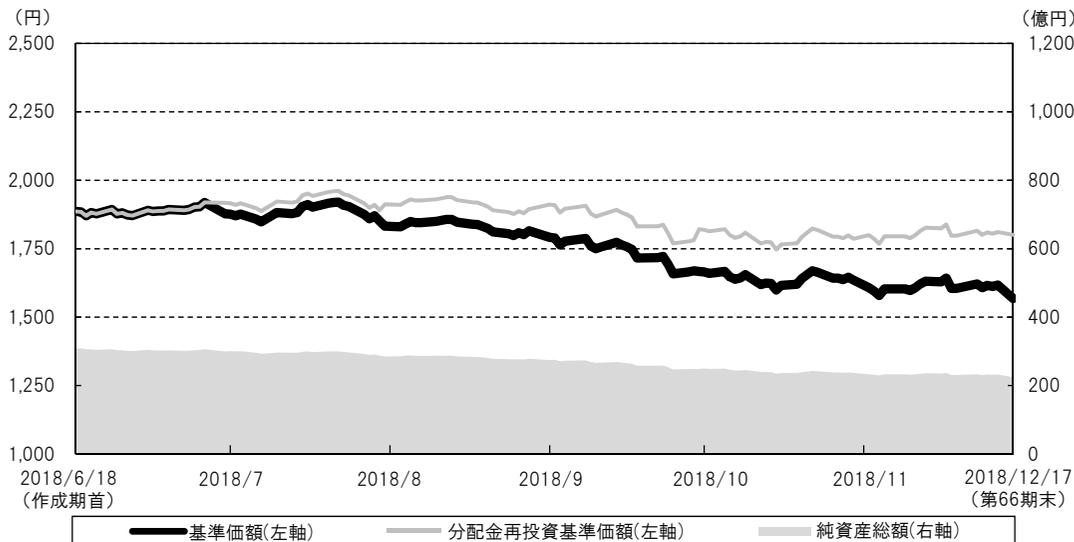
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年6月19日～2018年12月17日)



第 61 期首:1,886 円

第 66 期末:1,568 円(既払分配金(税込み):240 円)

騰 落 率:△ 4.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年6月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2カ月ほどレンジ内で推移した後、グローバル・リートと選択通貨メキシコペソがともに底堅く推移し、2018年8月初旬に当期の最高値を付けました。しかし、9月以降は米中貿易戦争の激化や、米連邦準備制度理事会(FRB)が今年3回目の金利引き上げを行ったことが逆風となり、グローバル・リートと選択通貨インドルピーが下落基調となりました。

10月に入り、選択通貨がメキシコペソに切り替わるも、軟調な推移は変わらず、グローバル・リートも米国10年債利回りが3%以上で推移したため、下落基調が続きました。11月はグローバル・リートが好調に推移するも、選択通貨メキシコペソが弱含みとなり、当期の最安値を付けました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2018年12月17日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.614	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益 権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	11	0.644	
作成期中の平均基準価額は1,768円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月17日～2018年12月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月17日 決算日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額 (円)	8,391	6,884	3,740	3,116	2,419	1,568
期間分配金合計(税込み) (円)	1,260	2,520	2,190	1,220	1,140	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	△ 3.4	12.2	△ 17.8	20.8	15.1	△ 12.6
純資産総額 (百万円)	2,317	11,914	27,364	24,718	49,109	22,481

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年6月19日～2018年12月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間(2018年6月19日から2018年12月17日)の先進国リート市場は下落しました。当該期間の前半は、米中貿易摩擦に対する懸念の後退から米国株式市場が堅調に推移したことや、米長期金利の低下などを背景に、米国、オーストラリア、カナダなどのリート市場を中心に堅調な推移となりました。

しかしながら、9月以降は米中関係の悪化や貿易摩擦が経済に及ぼす影響が意識される中、米長期金利の急上昇をきっかけに世界的に株価が調整する展開となり、リート市場でも欧米を中心に軟調に推移しました。その後、10月後半から11月にかけては米中間選挙を大方の予想通りの結果で通過したことや、米中貿易摩擦の先行き不透明感から長期金利が低下したことから、米国やアジアのリート市場を中心に持ち直しがみられました。

当期末にかけては、米中関係の悪化や、フランスの大規模デモ、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる混迷などを背景とした投資家心理の悪化による世界的な株安の流れを受け、先進国リートも下落しました。

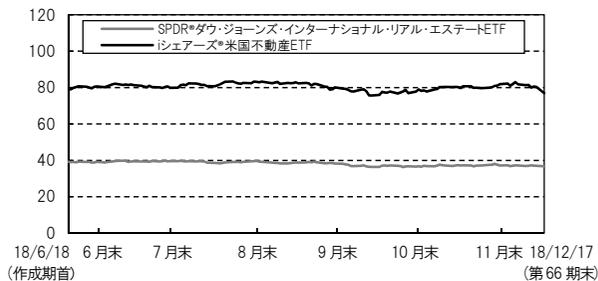
○為替市場

新興国高金利通貨は、特に第4四半期を中心に全般に外部環境に左右される環境が続きましたが、概ね堅調に推移しました。米国による中国製品への関税措置など、2018年7月から米中貿易戦争が激化し、10月半ばまで米国債券利回りは賃金の上昇・回復の兆候が見られる中で上昇しました。こうした要素により、新興国市場への資金流入は減少しました。国際金融協会の試算では、資金流出が新興国債券に集中した結果、新興国市場からの資金流出は2018年上半期に1,400億ドルに達しましたが、下半期は550億ドルに減少しました。

2018年下半期は、世界経済への先行き懸念から原油安や世界的な株安が起きたことにより、米国債券の上昇による金利低下や米連邦準備制度理事会(FRB)によるハト派的な金融政策姿勢が示されました。こうした環境下において、興味深いことは米国の主要株価指数であるS&P500種株価指数の下落と新興国通貨の上昇に相関がみられたことです。実際に、第4四半期の新興国通貨は総じて良好なパフォーマンスを上げたトルコリラ、ブラジルリアル、メキシコペソ、ロシアルーブルなどすでに割安になっていた新興国通貨は、中国を除く新興諸国の経済指標が底堅かったことや、インドやトルコに見られた対外収支の改善基調を背景に上昇しました。

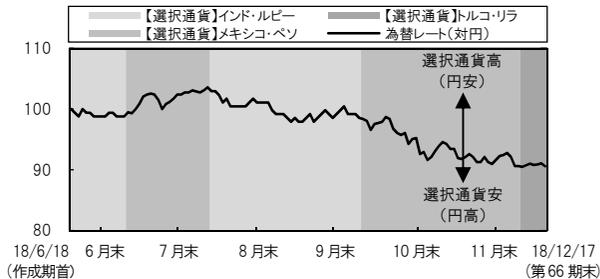
結果として新興国高金利通貨は世界的なリスク回避志向による投資環境に対し、2019年初頭にFRBが一時的な利上げ休止を示唆したことにより、期末にかけてその恩恵を受ける格好となりました。一方、10月に高値を記録した原油価格のその後の下落は、インドルピーやトルコリラにとってプラス要因となった反面、ロシアルーブルにはマイナス要因となりました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2018年6月18日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

インドルピー(2018年6月～7月上旬、8月上旬～10月上旬)

インドルピーは新興国高金利通貨の中で比較的高い収益率を上げた通貨となりました。10月まで上昇を続けた原油価格は、インド経済にとって対外収支の悪化とそれに伴う国内債券市場からの資金流出懸念から、インドルピーにはマイナスに作用しましたが、その後の原油安はインド経済への恩恵をもたらすと期待から、結果的に下半期は上昇しました。

また、インド準備銀行はインフレ率の予想外の落ち着きにより2019年のインフレ見通しを引き下げ、市場の予想に反して10月の利上げを見送りました。そうした金融政策姿勢は結果としてノンバンクセクター危機に対する投資家の懸念を抑え、与信活動に寄与しました。2018年下半期のインドルピーは、世界的な貿易摩擦による影響が少なく、引き続きインフレが減速する中で堅調な経済成長が続く投資環境から、堅調に推移しました。

メキシコペソ(2018年7月上旬～8月上旬、10月上旬～12月上旬)

メキシコペソは2018年下半期に他の新興国通貨よりも良好なパフォーマンスとなりました。しかしながら、国内政治に対する一喜一憂により一方的な上昇とはなりません。メキシコペソの上昇は、選挙期間中に物議を醸していたアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール(AMLO)候補が7月1日の大統領選出後に示した、より現実的な姿勢を市場が信認したところから始まりました。ところが、10月、11月に公共施設の建設プロジェクトの是非に対して国民調査を行うなど賛否両論の動きをAMLO政権が打ち出したことにより、大統領就任以降の市場との蜜月期間は終了しました。また、甘い財政規律への見立てやエネルギー企業の改革へ逆行する動きなども、ソプリリスクの上昇につながりマイナスに作用しました。

しかし、そうした中で示された堅実な2019年予算案がそれまでのマイナス心理を打ち消しました。また、2018年末までを期限とした米国との北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉における両国の合意もメキシコペソにとってプラスに作用しました。加えて、メキシコ中央銀行による下半期合計0.5%の利上げは、FRBの金融引き締めに沿った動きとなり、高水準の実質金利の維持に寄与しプラス要因となりました。

トルコリラ(2018年12月上旬以降)

トルコリラは7月から8月にかけては下落したものの、そのマイナス分の大半を2018年下半期の残りの期間で取り戻しました。7月・8月における主な下落要因は、インフレ加速、原油高、国内の政治リスクの高まりを背景に、利上げを渋った中央銀行の政策スタンスを踏まえて、市場が金融政策の独立性に懸念を抱いたことが挙げられます。また、エルドアン大統領が娘婿であるアルバイラク氏の経験を考慮せずに財務大臣に任命するなどの国内政治への不透明感も、こうした動きに拍車をかけました。

そうした中、アルバイラク財務大臣が財政再建計画を公表する一方、トルコ中央銀行は市場の圧力に屈し、突如市場の予想をはるかに超える6.25%以上の政策金利引き上げを決めました。トルコにおける経済活動への先行き不透明感が高まっている中で起きたこうした一連の動きは、経済成長率を大きく引き下げた一方、10月以降のインフレ率の減速につながり、月次での経常収支を赤字から黒字にプラス転換させました。すでに大幅に割安な水準まで売り込まれていたトルコリラは、こうした背景から2018年下半期に大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月19日～2018年12月17日)

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月19日～2018年12月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2018年6月19日～2018年12月17日)

第61期から第66期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 240 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2018年6月19日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月17日	2018年8月18日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月17日	2018年10月18日～ 2018年11月19日	2018年11月20日～ 2018年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 2.087%	40 2.137%	40 2.185%	40 2.343%	40 2.429%	40 2.488%
当期の収益	38	38	37	37	33	32
当期の収益以外	1	1	2	2	6	7
翌期繰越分配対象額	2,477	2,475	2,473	2,470	2,464	2,457

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

世界経済のモメンタムは引き続き堅調さを維持することが予測され、前年比でわずかに減速すると見られるものの、2019 年も力強い成長が期待されます。

しかしながら、米中貿易摩擦をめぐり、両国とも景気の後退は回避したい考えはあるものの、問題の解決までにはまだ時間がかかるものと見ています。また、米国、ユーロ圏ではインフレ率の上昇が確認されており、中央銀行が政策金利を引上げる後押しとなっていますが、FRB の利上げに積極的な姿勢は以前よりもやや弱まりつつあると考えられます。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

お知らせ

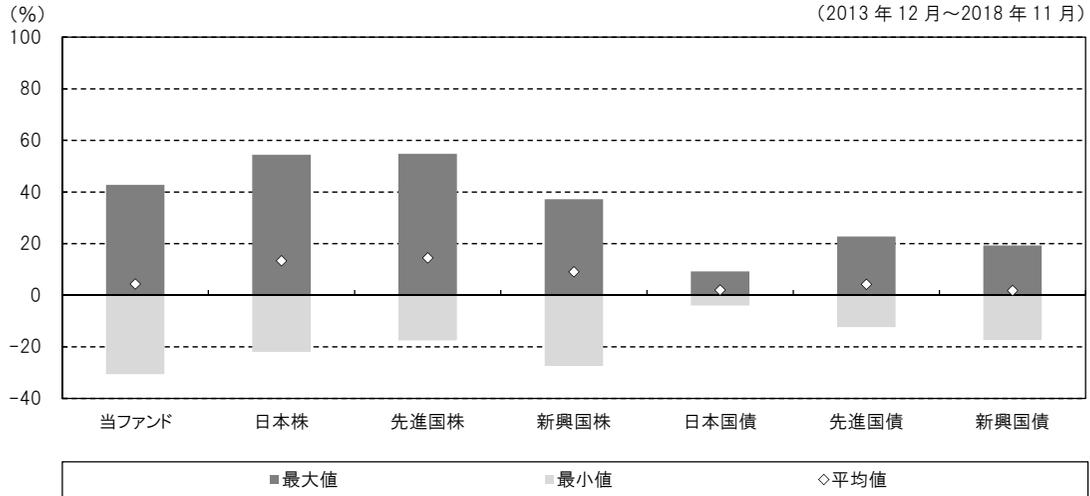
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで(設定日:2013年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△30.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.4	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2018年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマーキング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーキング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

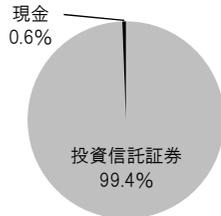
○組入上位ファンド

銘柄名	第11作成期末
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	99.4%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

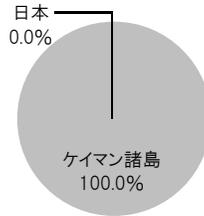
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

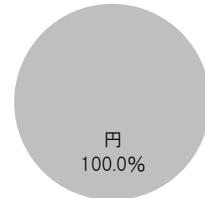
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2018年7月17日	2018年8月17日	2018年9月18日	2018年10月17日	2018年11月19日	2018年12月17日
純資産総額	29,971,166,380円	28,450,241,668円	27,415,288,959円	24,840,270,645円	23,270,637,747円	22,481,487,267円
受益権総口数	159,664,107,227口	155,304,136,711口	153,077,701,612口	148,970,341,690口	144,824,764,206口	143,392,822,248口
1万口当たり基準価額	1,877円	1,832円	1,791円	1,667円	1,607円	1,568円

(注) 当ファンドの作成期首元本額は163,301,576,223円、作成期中追加設定元本額は11,179,374,136円、作成期中一部解約元本額は31,088,128,111円です。

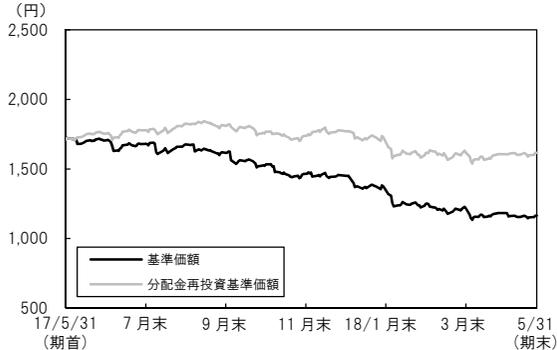
組入上位ファンドの概要

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2017年6月1日～2018年5月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

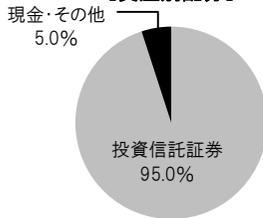
【組入銘柄】

(2018年5月31日現在)

銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	75.5
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	24.5
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2018年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

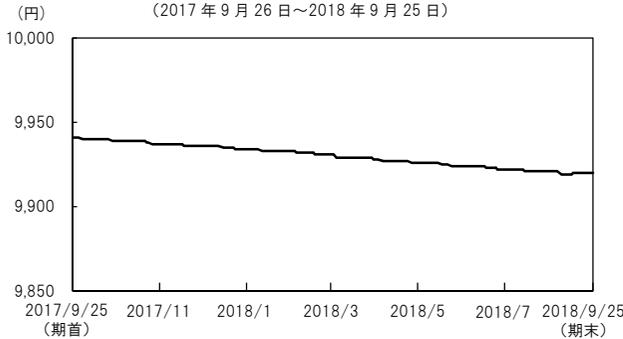
(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14 (11) (1) (2)	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.002)
合 計	14	0.145

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2018年9月25日現在)

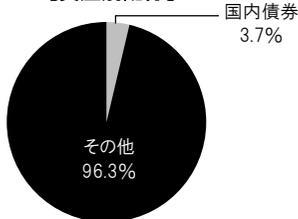
銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第316回中国電力株式会社社債	日本	1.2
2 第424回中部電力株式会社社債	日本	1.2
3 第358回中国電力株式会社社債	日本	1.2
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。